



平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 10月 25日

上場会社名 日本電気硝子株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5214

本社所在都道府県 滋賀県

(URL <http://www.neg.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役 社長 氏名 井筒雄三

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員 氏名 阿閉正美 TEL (077) 537 - 1700

決算取締役会開催日 平成 18年 10月 25日

親会社等の名称 日本電気株式会社 (コード番号: 6701) 親会社等における当社の議決権所有比率 24.6%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	165,984	14.6	42,967	55.4	40,850	67.7
17年 9月中間期	144,880	7.3	27,641	23.4	24,353	11.7
18年 3月期	296,440		51,952		49,380	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	21,325	223.2	66.87	-
17年 9月中間期	6,598	-	20.68	-
18年 3月期	3,231		9.71	-

(注) 持分法投資損益 18年 9月中間期 - 百万円 17年 9月中間期 - 百万円 18年 3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 318,927,259 株 17年 9月中間期 319,022,183 株 18年 3月期 318,992,879 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	500,133	253,998	49.9	782.17
17年 9月中間期	527,911	230,182	43.6	721.60
18年 3月期	486,016	231,004	47.5	723.87

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 318,911,092 株 17年 9月中間期 318,991,393 株 18年 3月期 318,937,695 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	36,935	40,485	3,869	73,915
17年 9月中間期	41,471	20,445	4,386	116,506
18年 3月期	71,311	56,515	29,759	86,321

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 3 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	335,000	83,000	78,000	43,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 134 円 83 銭

上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページをご参照下さい。

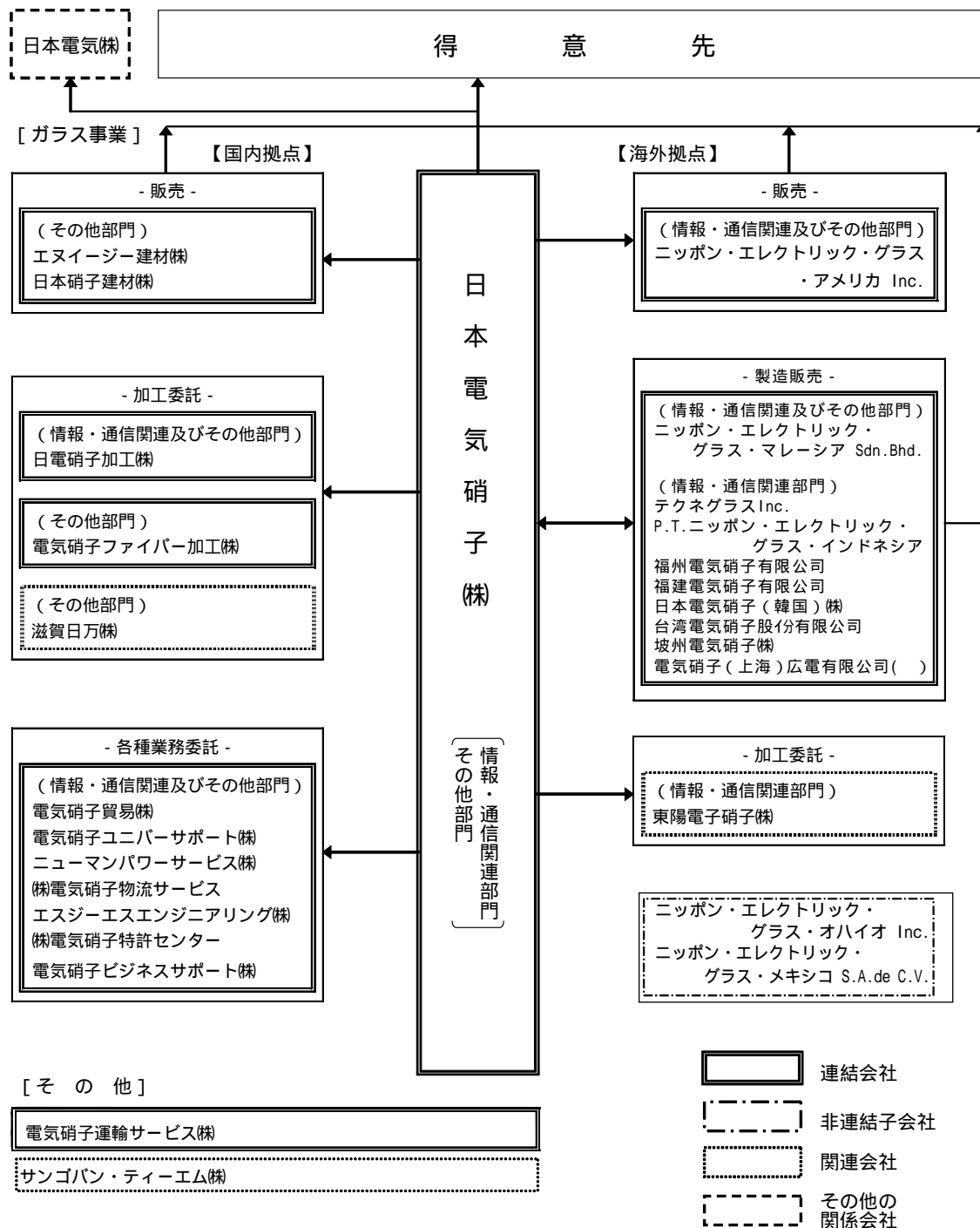
1. 企業集団の状況

当社は日本電気(株)の関連会社であり、同社は当社の総株主の議決権数の24.6%(間接所有分23.6%を含む)を実質的に保有しています。

当社グループは、当社及び子会社24社並びに関連会社3社の計28社により構成され、情報・通信関連向けガラスをはじめとする特殊ガラス製品及びガラス製造機械類の製造、販売等、ガラス事業を主な事業としています。

なお、当社グループの事業は「ガラス事業」と「その他」に区分できますが、全セグメントに占めるガラス事業の割合が90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。このため、ガラス事業について「情報・通信関連部門」と「その他部門」に区分して記載しています。

当社グループ各社の位置付けを図示すると次のとおりです。〔平成18年9月30日現在〕



(注) 電気硝子(上海)広電有限公司は、開業準備中であり、具体的な事業活動は行っておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「ハイテクガラスの創造を通して、環境との調和を図りつつ、社会の発展に貢献する」ことを企業理念とし、社会や技術の進歩が求める各種のハイテクガラス製品を幅広く開発、生産し、世界の市場に供給しています。

ボーダレスな激しい国際企業間競争に加えて、各種表示デバイス間の競争や技術革新の進展など当社グループを取り巻く環境の変化は大きく、かつそのスピードを増しています。当社グループは、こうした変化に的確・迅速に対処しつつ、次の諸施策を中心に強固な経営体質・経営基盤を構築し、将来にわたる事業の存続・発展を期し、併せて、コンプライアンスや環境への対応などの面からも、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

経営体質の強化

当社グループとして経営全般の一層の効率化を追求するとともに、キャッシュフロー重視の経営により環境の変化に耐えうる強固な経営・財務体質を目指してまいります。

財務体質強化の具体的施策である有利子負債の削減については、対連結売上高比20%を将来的な目標とし、製品の需要動向を見据えたタイムリーな設備投資に重点を置きつつ、平成17年度を初年度とする第三次有利子負債削減3ヵ年計画のもとに一段の削減に取り組んでまいります。

グローバル経営

経済のグローバル化とともに、当社製品の分野でも世界単一市場化と需要の海外シフトが続いています。当社といたしましては、国内拠点を中心に技術力・競争力の強化を図りつつ、海外の現地需要に応じて生産・供給拠点の整備を進め、世界市場を対象としたグローバルな事業活動を進めてまいります。

事業構造の転換と次代を担う事業の育成

当社グループは、表示デバイス分野におけるブラウン管(CRT)から薄型パネルディスプレイ(FPD)への市場構造の変化に対応するべく、CRT用ガラスからFPD用ガラスへと事業構造を転換してまいりました。今後は、FPD関連製品を中心に情報・通信関連部門を中核事業と位置付け、技術力の強化・確立と生産・供給能力の拡充並びに収益性の確保に力を注いでまいります。なお、CRT用ガラスについては、アジア地域に集約した事業体制の下で、厳しい事業環境に耐え得る効率的な生産の再構築と収益性の回復を目指します。同時に、ガラスファイバ、耐熱ガラス、建築用ガラスなどを安定した経営のための基礎的業務分野として強化してまいります。加えて、薄膜応用製品をはじめガラス以外の材料をガラスと組み合わせるNON-ガラスの分野を当社の次なる時代を担う事業領域と位置付け、高付加価値製品の開発や機能製品事業への展開を図ってまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保に努めるとともに、株主の皆さまに対し業績の変動に大きく影響されることなく長期的に安定した利益還元を続けることを基本とし、財務状況等も勘案して配当金額を決定しています。

中間配当につきましては、この方針のもと、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするべく、前年中間期と比べ1円増配し1株につき5円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、将来を見据えた研究開発、FPD用ガラス分野を中心とした事業の拡充等に備えるものとし、収益の向上を通じて株主の皆さまのご期待にお応えしてまいりたいと存じます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では、投資単位の引下げが株式の流動性を高め、より広範な投資家の参加を促すための有効な施策であると理解しており、平成17年3月には普通株式1株を2株とする株式分割を行いました。投資単位のさらなる引下げについては、株式分割の効果、今後の株式市場の動向、株券不発行制度の導入時期などを総合的に勘案して、引き続き検討を進めてまいります。

(4) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%) ()	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
日本電気株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	24.6% (23.6%)	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 福岡証券取引所 札幌証券取引所 ナスダック(米国)

親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数です。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

日本電気株式会社は当社の総株主の議決権数の24.6%(間接所有分23.6%を含む)を実質的に保有しており、当社は同社の関連会社です。当社の取締役8名、監査役4名のうち、同社の従業員1名が社外監査役を兼務しています。その他、当社と同社との間で、当社の経営・事業活動に影響を及ぼし得る重要な事項はありません。

当社は、取締役会が定めた付議基準に従い取締役会において重要な意思決定をしています。また、業務執行については、代表取締役である社長執行役員のもと各執行役員が行っています。

これらのことから、日本電気株式会社からの独立性は確保されていると認識しています。

親会社等との取引に関する事項

当社は日本電気株式会社に対して一部のガラス製品の販売を、また、同社は当社に対して一部のコンピューター、通信機器等の販売、保守、通信サービスの提供等を行っていますが、「関連当事者との取引」として開示すべき重要なものはありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、原油や素材価格上昇の影響などがあったものの、民間設備投資の拡大や堅調な輸出に支えられ回復基調を維持しました。世界経済に目を移すと、米国で住宅市況の軟化など経済成長鈍化への懸念材料が見受けられましたが、世界全体としては概ね良好な経済環境の下に推移しました。

当社グループのコア事業領域であるディスプレイ用ガラス分野においては、薄型ディスプレイ(FPD)用ガラスは薄型テレビ市場の成長を背景に引き続き需要は拡大しました。一方、ブラウン管(CRT)用ガラスは低調な市況が続きました。

このような中において当社は、FPD関連事業の拡充を図るとともに経営全般の効率化と経営体質の強化、各事業分野における生産性や収益性の向上などを通じた競争力の強化に力を注いでまいりました。

当中間期の連結業績

当中間期の売上高は、前年同期に比べ211億4百万円(14.6%)増加し、1,659億84百万円となりました。FPD用ガラスの販売拡大により情報・通信関連部門の売上が増加したほか、その他部門の売上もガラスファイバや耐熱ガラスの好調な販売に支えられ前年同期を上回りました。

損益面では、CRT用ガラス事業の整理・縮小による営業赤字の縮小、FPD用ガラスの販売増、各事業部門での収益性改善努力の効果、製品構成の変化に伴う販売費減少などが寄与し、営業利益429億67百万円(前年同期比55.4%増) 経常利益408億50百万円(同67.7%増)をそれぞれ計上することができました。また特別損益においてCRT用ガラス生産設備に関するマレーシア子会社を中心とする減損損失116億円余りが発生した結果、税金等調整前中間純利益は289億46百万円(同128.5%増)となりました。これに法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額などを計上した結果、中間純利益は213億25百万円(同223.2%増)となりました。

< ガラス事業の主な部門別の状況 >

(情報・通信関連部門)

情報・通信関連部門の売上高は、1,343億35百万円(同16.4%増)となりました。

ディスプレイ用ガラスの売上は、液晶(LCD)やプラズマディスプレイ(PDP)などFPD用ガラスの販売が増加、CRT用ガラスの減少を補い前年同期比16.2%増となりました。

FPD用ガラスは、LCD用ガラスが期半ばに需要先LCDパネル業界での生産調整の影響を受けたものの、全体としては薄型テレビ用市場の拡大を背景に販売が増加しました。なお、FPD用ガラスの需要拡大に対応するため、能登川事業場内にLCD用基板ガラス生産設備を増設し本年3月末より稼働を開始するとともに、本年末の稼働開始を目標に同事業場内に新生産設備の建設を進めています。また若狭上中事業場内にPDPの透明電極や光薄膜製品用の成膜設備を増設し本年6月より稼働させたほか、滋賀高月事業場ではPDP用基板ガラスの追加生産設備が本年8月より稼働しました。

一方、CRT用ガラスは、事業規模縮小により出荷が大きく減少し、また市況についても期後半にかけて需給関係改善の兆しが見えてきましたが、全体としては引き続き低調でした。このような状況下、当中間期においてマレーシア子会社を中心にCRT用ガラス生産設備を減損しました。

電子部品用ガラスの売上は、光関連製品の復調やイメージセンサ用ガラスの好調などにより前年同期比21.5%増となりました。

(その他部門)

その他ガラス部門の売上高は309億13百万円(同7.3%増)となりました。

ガラスファイバは自動車部品向け高機能樹脂強化用途をはじめ堅調な需要に支えられ高水準の出荷が続き、売上は前年同期比7.4%増となりました。なお、この需要拡大に対応するためマレーシア子会社にて建設を進めていたガラスファイバ生産設備が本年6月より操業を開始しました。

建築・耐熱・照明薬事用その他の売上は、耐熱ガラスの伸長により前年同期7.2%増となりました。

通期の見通し

主力のFPD用ガラスは、今後も市場の拡大基調が続くものと見込まれますが、需要先業界での競争激化による在庫調整や価格下落など市場環境の変化が懸念されます。加えて原燃料価格や米国景気の動向など下半期にかけての不透明材料があり、先行き楽観を許さない状況にあります。

当社といたしましては、FPD用ガラスの生産・供給体制の拡充と生産効率の向上に努めるとともに、CRT用ガラスの採算性の改善を図ってまいります。また、電子部品用ガラスやガラスファイバなどディスプレイ用ガラス以外の事業領域についても、業績の底上げを図ってまいります所存でございます。

以上を踏まえ、平成19年3月期の通期業績予想につきましては、以下の業績を見込んでおります。

(連結業績)

売上高	3,350億円(前期比	13.0%増)
営業利益	830億円(同	59.8%増)
経常利益	780億円(同	58.0%増)
当期純利益	430億円(同	1,230.9%増)

(単独業績)

売上高	2,700億円(同	16.6%増)
営業利益	750億円(同	38.8%増)
経常利益	730億円(同	28.0%増)
当期純利益	440億円(同	315.2%増)

(2) 財政状態

当中間期の連結財政状態の概況

当中間期末の資産合計は、前期末と比べ141億17百万円増の5,001億33百万円となりました。これは主にFPD用ガラス製造設備拡充に伴う有形固定資産の増加などによるものです。

当中間期末の負債合計は、前期末と比べ45億18百万円減の2,461億34百万円となりました。これは主に未払法人税等の減少、借入金の減少、マレーシア子会社CRT製造設備減損などに伴う繰延税金負債の減少などによるものです。

当中間期末の純資産合計は、前期末と比べ186億34百万円増の2,539億98百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加により株主資本が増加したことによるものです。

当中間期の連結キャッシュフローの概況

当中間期の営業活動によって得られたキャッシュフローは、前年同期と比べ45億36百万円減の369億35百万円となりました。この減少は主に税金等調整前中間純利益の増加に対し、販売増に伴う売上債権の増加や法人税等の支払額の増加などがあったことによるものです。

投資活動に使用されたキャッシュフローは、前年同期と比べ200億40百万円増の404億85百万円となりました。この増加は主にFPD用ガラスの生産能力の拡充を中心とする固定資産の取得によるものです。

財務活動に使用されたキャッシュフローは前年同期と比べ5億17百万円減の38億69百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末より124億6百万円減少し、739億15百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成18年 9月中間期
自己資本比率	42.6%	40.5%	43.9%	47.5%	49.9%
時価ベースの自己資本比率	40.5%	75.3%	99.5%	192.3%	166.1%
債務償還年数	1.99年	3.05年	2.16年	1.72年	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.40	20.13	33.53	38.08	56.94

自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は算出しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち社債と長短借入金を対象としています。

(業績予想に関する留意事項)

本資料に記載されている業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。

実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える要素としては、世界の市場における経済情勢及び貿易規制などの各種規制、主要市場における製品需給の急激な変動、資本市場での相場的大幅な変動、ドル、ユーロなど対円為替相場や金利の大幅な変動などの金融情勢、急激な技術変化などが含まれますが、これ以外にもさまざまな要素があります。

4. 中間連結財務諸表等
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間期 (18.9.30現在)		前年中間期 (17.9.30現在)		前 期 (18.3.31現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	73,915		116,506		86,322	
2. 受取手形及び売掛金	79,404		72,908		70,514	
3. たな卸資産	38,526		49,659		40,798	
4. その他	12,557		13,152		20,122	
5. 貸倒引当金	516		997		1,590	
流動資産合計	203,888	40.8	251,229	47.6	216,167	44.5
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物	37,147		43,507		36,956	
2. 機械装置及び運搬具	176,533		166,136		158,182	
3. 建設仮勘定	26,413		11,238		18,625	
4. その他	18,835		19,384		19,442	
小 計	258,930	51.8	240,266	45.5	233,206	48.0
(2)無形固定資産	1,060	0.2	1,489	0.3	830	0.2
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	23,339		18,086		20,321	
2. その他	13,105		16,985		15,695	
3. 貸倒引当金	190		146		205	
小 計	36,254	7.2	34,925	6.6	35,811	7.3
固定資産合計	296,244	59.2	276,681	52.4	269,848	55.5
資産合計	500,133	100.0	527,911	100.0	486,016	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間期 (18.9.30現在)		前年中間期 (17.9.30現在)		前 期 (18.3.31現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	45,190		43,480		36,793	
2. 短期借入金	73,744		78,429		73,965	
3. 社債(1年以内償還予定)	-		20,000		-	
4. 未払金	47,707		29,726		37,317	
5. その他の引当金	50		408		-	
6. その他	12,852		21,546		29,672	
流動負債合計	179,543	35.9	193,591	36.6	177,748	36.6
固定負債						
1. 社債	40,000		40,000		40,000	
2. 長期借入金	6,378		14,352		8,756	
3. 退職給付引当金	1,272		10,092		1,239	
4. 特別修繕引当金	12,958		10,393		11,286	
5. その他の引当金	1,375		369		1,202	
6. その他	4,606		12,817		10,417	
固定負債合計	66,591	13.3	88,024	16.7	72,903	15.0
負債合計	246,134	49.2	281,616	53.3	250,652	51.6
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金	18,385		-		-	
2. 資本剰余金	20,125		-		-	
3. 利益剰余金	208,523		-		-	
4. 自己株式	717		-		-	
株主資本合計	246,316	49.3	-	-	-	-
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	6,099		-		-	
2. 為替換算調整勘定	2,974		-		-	
評価・換算差額等合計	3,124	0.6	-	-	-	-
少数株主持分	4,556	0.9	-	-	-	-
純資産合計	253,998	50.8	-	-	-	-
負債及び純資産合計	500,133	100.0	-	-	-	-
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	16,112	3.1	4,359	0.9
(資本の部)						
資本金	-	-	18,385	3.5	18,385	3.8
資本剰余金	-	-	20,121	3.8	20,123	4.1
利益剰余金	-	-	190,120	36.0	185,672	38.2
その他有価証券評価差額金	-	-	4,945	0.9	7,098	1.4
為替換算調整勘定	-	-	2,886	0.5	371	0.1
自己株式	-	-	504	0.1	647	0.1
資本合計	-	-	230,182	43.6	231,004	47.5
負債、少数株主持分及び 資本合計	-	-	527,911	100.0	486,016	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		当中間期 (18/4～18/9)		前年中間期 (17/4～17/9)		前 期 (17/4～18/3)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	165,984	100.0	144,880	100.0	296,440	100.0		
売上原価	110,457	66.5	100,753	69.5	212,711	71.8		
売上総利益	55,527	33.5	44,127	30.5	83,728	28.2		
販売費及び一般管理費	12,560	7.6	16,485	11.4	31,776	10.7		
営業利益	42,967	25.9	27,641	19.1	51,952	17.5		
営業外収益								
1. 受取利息	365		356		645			
2. 為替差益	193		-		2,177			
3. その他	784		665		2,899			
営業外収益合計	1,342	0.8	1,021	0.7	5,721	2.0		
営業外費用								
1. 支払利息	710		944		1,679			
2. たな卸資産評価損	523		1,530		2,497			
3. 固定資産除却損	855		611		1,297			
4. 為替差損	-		188		-			
5. その他	1,371		1,034		2,818			
営業外費用合計	3,460	2.1	4,309	3.0	8,293	2.8		
経常利益	40,850	24.6	24,353	16.8	49,380	16.7		
特別利益								
1. 前期損益修正益	705		4,407		5,147			
2. 投資有価証券売却益	315		0		250			
3. その他	-		7		9			
特別利益合計	1,020	0.6	4,415	3.0	5,407	1.8		
特別損失								
1. 事業整理損失	-		3,370		35,923			
2. 固定資産除却損	411		1,001		1,389			
3. 減損損失	11,613		11,319		11,496			
4. その他	899		408		7,583			
特別損失合計	12,924	7.8	16,099	11.1	56,392	19.0		
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)	28,946	17.4	12,668	8.7	1,604	0.5		
法人税、住民税及び事業税	2,025	1.2	9,375	6.4	18,727	6.3		
過年度法人税等	1,443	0.9	-	-	-	-		
法人税等調整額	7,102	4.3	3,204	2.2	14,142	4.8		
少数株主損失()	64	0.0	100	0.1	9,420	3.1		
中間(当期)純利益	21,325	12.8	6,598	4.6	3,231	1.1		

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間期 (17/4～17/9)	前 期 (17/4～18/3)
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		20,120	20,120
資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		1	3
資本剰余金増加高合計		1	3
資本剰余金中間期末(期末)残高		20,121	20,123
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		181,889	181,889
利益剰余金増加高			
1. 中間(当期)純利益		6,598	3,231
2. 米国会計基準に基づく剰余金増加高		2,906	3,102
利益剰余金増加高合計		9,504	6,333
利益剰余金減少高			
1. 配当金		1,116	2,392
2. 役員賞与		141	141
3. 中国会計基準に基づく利益金処分額		15	15
利益剰余金減少高合計		1,273	2,549
利益剰余金中間期末(期末)残高		190,120	185,672

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期(18/4~18/9)

(単位 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
18.3.31残高	18,385	20,123	185,672	647	223,535
当中間期中の変動額					
剰余金の配当	-	-	1,594	-	1,594
取締役賞与	-	-	132	-	132
中間純利益	-	-	21,325	-	21,325
自己株式の取得	-	-	-	71	71
自己株式の処分	-	1	-	1	2
中国会計基準による減少額	-	-	0	-	0
連結範囲の変更による増加額	-	-	3,251	-	3,251
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当中間期中の変動額計	-	1	22,850	70	22,781
18.9.30残高	18,385	20,125	208,523	717	246,316

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
18.3.31残高	7,098	371	7,469	4,359	235,364
当中間期中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	1,594
取締役賞与	-	-	-	-	132
中間純利益	-	-	-	-	21,325
自己株式の取得	-	-	-	-	71
自己株式の処分	-	-	-	-	2
中国会計基準による減少額	-	-	-	-	0
連結範囲の変更による増加額	-	-	-	-	3,251
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	999	3,345	4,344	196	4,147
当中間期中の変動額計	999	3,345	4,344	196	18,633
18.9.30残高	6,099	2,974	3,124	4,556	253,998

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間期 (18/4～18/9)	前年中間期 (17/4～17/9)	前期 (17/4～18/3)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)		28,946	12,668	1,604
2. 減価償却費		15,341	13,100	30,106
3. 固定資産除却損		874	1,136	1,850
4. 減損損失		11,613	11,319	11,496
5. 特別修繕引当金の増加額又は減少額()		1,672	4,100	3,207
6. 受取利息及び受取配当金		447	435	2,147
7. 支払利息		710	944	1,679
8. 売上債権の増加額()又は減少額		9,358	5,083	6,852
9. たな卸資産の増加額()又は減少額		2,409	2,206	4,423
10. 仕入債権の増加額		7,055	770	4,522
11. その他		6,210	3,842	18,939
小 計		52,606	42,124	72,911
12. 利息及び配当金の受取額		454	444	2,177
13. 利息の支払額		648	917	1,872
14. 法人税等の支払額		15,486	1,651	3,372
15. 法人税等の還付額		10	1,472	1,468
営業活動によるキャッシュ・フロー		36,935	41,471	71,311
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の純増加額		61	55	116
2. 有価証券の取得による支出		857	1	1,054
3. 有価証券の売却による収入		599	41	984
4. 固定資産の取得による支出		44,608	22,015	59,080
5. 固定資産の売却による収入		4,410	1,646	5,322
6. 連結範囲の変更を伴う子会社持分権の譲渡		-	-	2,583
7. 貸付金の純増加額()又は純減少額		32	60	11
投資活動によるキャッシュ・フロー		40,485	20,445	56,515
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額		1,720	992	518
2. 長期借入金の返済による支出		4,053	4,024	8,692
3. 社債の償還による支出		-	-	20,000
4. 少数株主からの出資払込による収入		127	288	1,619
5. 配当金の支払額		1,593	1,117	2,393
6. その他		69	526	812
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,869	4,386	29,759
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		788	1,965	3,383
. 現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		6,630	18,604	11,580
. 現金及び現金同等物の期首残高		86,321	97,901	97,901
. 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		5,774	-	-
. 現金及び現金同等物の期末残高		73,915	116,506	86,321

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲

- ・連結子会社：2社 {
 - 主要会社名：ニッポン・エレクトリック・ガラス・マレーシア Sdn.Bhd.、P.T.ニッポン・エレクトリック・ガラス・インドネシア、福建電気硝子有限公司、日本電気硝子（韓国）株式会社、台湾電気硝子股イ分有限公司、坡州電気硝子株式会社

新規設立の電気硝子（上海）広電有限公司を連結の範囲に含めています。

ニッポン・エレクトリック・ガラス・机材 Inc.及びニッポン・エレクトリック・ガラス・マシコ S.A.de C.V.は、それぞれ連結総資産、連結売上高、連結中間純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、連結の範囲から除外しています。

ニッポン・エレクトリック・ガラス・UK Limited は平成 18 年 6 月に清算人が任命され、有効な支配従属関係がなくなったことにより当中間期において連結の範囲から除外し損益計算書のみ連結しています。

以上により当中間期において連結子会社の数が 2 社減少しています。

- ・非連結子会社：2社

2. 持分法の適用

- ・持分法適用の非連結子会社及び関連会社：なし

非連結子会社 2 社及び関連会社 3 社は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等

在外連結子会社 10 社の中間決算日は 6 月 30 日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産

- ・製 品.....主として先入先出法及び移動平均法による低価法

- ・その他.....主として先入先出法及び移動平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法又は移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しています。

従来定額法を採用していた会社の連結除外に伴い、在外連結子会社は主として定率法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

機械装置及び運搬具 9～14年

無形固定資産.....定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

役員賞与引当金.....取締役賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間期に負担すべき金額を計上しています。

製品補償損失引当金.....当社製品の一部について発生した今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、対象製品の出荷数に基づき算定した発生予測金額を計上しています。

退職給付引当金……従業員退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の金額を計上しています。なお、対象となる従業員が少なく、退職給付の重要性が乏しいため、退職給付債務の金額は、簡便法（当中間期末自己都合要支給額）によっています。

役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しています。ただし、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止したため、平成16年7月以降については追加計上しておりません。

特別修繕引当金……ガラス溶解炉の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕に要する見積修繕金額を次回修繕までの期間を基準として配分しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については、繰延ヘッジ処理を採用しています。また、振当処理の要件を満たす通貨スワップ取引については振当処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	主として売掛金
通貨スワップ取引	主として長期貸付金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する連結各社の規程等に基づくほか、経営会議での決定により、将来の為替相場の変動によるリスクをできるだけ回避する目的で為替予約等取引を利用しています。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理 …… 税抜方式

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資としています。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

役員賞与引当金

当中間期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。この変更による中間連結財務諸表に与える影響は軽微です。

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

なお、これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、249,441百万円です。

【中間連結貸借対照表の注記】

	《当中間期》	《前年中間期》	《前 期》
1.有形固定資産の減価償却累計額	276,966 百万円	329,925 百万円	298,903 百万円
2.担保に供している資産	百万円	6,051 百万円	百万円
3.偶発債務	1,657 百万円	1,929 百万円	1,770 百万円
上記のほかに当中間期において、当社はニッポン・エレクトリック・グラス・UK Limited の法的清算にあたり、清算人等に対し次の事項について補償を行うことの保証状を差し入れています。			
(1) 清算人等が清算に関連して負う責任、費用等			
(2) 清算人の報酬			
なお、補償の総額は、保証状差し入れ後当社が同社から受け取る金額及びこれに対する利息を超えません。			
4.受取手形割引高	56 百万円	186 百万円	121 百万円
5.受取手形裏書譲渡高	百万円	4 百万円	百万円
6.自己株式の数	633,064 株	552,763 株	606,461 株

【中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記】

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	《当中間期》	《前年中間期》	《前 期》
現金及び預金勘定	73,915 百万円	116,506 百万円	86,322 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	百万円	百万円	1 百万円
現金及び現金同等物	73,915 百万円	116,506 百万円	86,321 百万円

5.リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため、記載を省略しています。

6.セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業は、「ガラス事業」と「その他」に区分できますが、当中間期、前年中間期及び前期ともに全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める「ガラス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2.所在地別セグメント情報

当中間期(18/4~18/9)

	日 本	アジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	88,577	75,555	1,851	165,984		165,984
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,266	4,827	96	52,191	(52,191)	
計	135,844	80,383	1,948	218,176	(52,191)	165,984
営 業 費 用	94,724	79,664	1,903	176,292	(53,275)	123,017
営 業 利 益	41,120	718	44	41,883	1,084	42,967

前中間期(17/4~17/9)

	日 本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	70,457	62,989	11,434	144,880		144,880
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,746	2,853	381	49,980	(49,980)	
計	117,203	65,842	11,815	194,861	(49,980)	144,880
営 業 費 用	90,316	63,216	13,261	166,795	(49,556)	117,239
営業利益又は営業損失()	26,886	2,625	1,445	28,066	(424)	27,641

前期(17/4~18/3)

	日 本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	150,622	126,779	19,038	296,440		296,440
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	87,096	8,828	835	96,760	(96,760)	
計	237,719	135,607	19,873	393,200	(96,760)	296,440
営 業 費 用	180,337	134,988	25,870	341,197	(96,708)	244,488
営業利益又は営業損失()	57,381	619	5,997	52,003	(51)	51,952

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア.....マレーシア、インドネシア、中国、韓国、台湾

(2) そ の 他.....米国、メキシコ、英国

3. 海外売上高

当中間期(18/4~18/9)

	ア ジ ア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	百万円 90,218	百万円 10,827	百万円 101,045
連 結 売 上 高			百万円 165,984
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 54.4	% 6.5	% 60.9

前中間期(17/4~17/9)

	ア ジ ア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	百万円 76,216	百万円 17,973	百万円 94,190
連 結 売 上 高			百万円 144,880
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 52.6	% 12.4	% 65.0

前期(17/4~18/3)

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	152,018	34,144	186,162
連結売上高			百万円 296,440
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 51.3	% 11.5	% 62.8

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....マレーシア、インドネシア、中国、韓国、台湾など
 (2) その他の地域.....米国、メキシコ、英国など
 4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

7. 販売の状況

セグメント	部門	区分	当中間期 (18/4~18/9)		前中間期 (17/4~17/9)		増減		前期 (17/4~18/3)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	金額	構成比
ガラス事業	情報・通信関連部門	ディスプレイ用ガラス	126,957	76.5	109,292	75.4	17,665	16.2	219,811	74.1
		電子部品用ガラス	7,377	4.5	6,074	4.2	1,303	21.5	12,691	4.3
		計	134,335	81.0	115,366	79.6	18,969	16.4	232,503	78.4
	その他部門	ガラスファイバ	12,313	7.4	11,465	7.9	848	7.4	24,143	8.2
		建築・耐熱・照明薬事用 その他	18,599	11.2	17,351	12.0	1,248	7.2	38,314	12.9
		計	30,913	18.6	28,817	19.9	2,096	7.3	62,458	21.1
	ガラス事業計		165,248	99.6	144,183	99.5	21,065	14.6	294,961	99.5
その他		735	0.4	697	0.5	38	5.5	1,478	0.5	
合計		165,984	100	144,880	100	21,104	14.6	296,440	100	

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
 2. 上記の金額はセグメント間取引の相殺消去後の数値です。
 3. CRT用ガラスの売上縮小を踏まえ、当第1四半期より、情報・通信関連部門を「ディスプレイ用ガラス」と「電子部品用ガラス」に区分することに変更しました。

8. 有価証券

当中間期（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1)株 式	7,207	17,440	10,233
(2)債 券			
国債・地方債等			
社 債			
その他			
(3)その他			
合 計	7,207	17,440	10,233
2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額			
	百万円		
(1)関連会社株式	2,672		
(2)その他有価証券			
非上場株式	3,226		

(注) 当中間期において、その他有価証券について6百万円の減損処理を行っております。

なお、中間期末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には全て減損処理を行うこととしてい
ます。

前年中間期（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1)株 式	6,296	14,594	8,298
(2)債 券			
国債・地方債等			
社 債			
その他			
(3)その他			
合 計	6,296	14,594	8,298
2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額			
	百万円		
(1)関連会社株式	3,472		
(2)その他有価証券			
非上場株式	19		

(注) 当中間期において、その他有価証券について減損処理を行ったものはありません。

なお、中間期末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には全て減損処理を行うこととしてい
ます。

前期（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1)株 式	6,652	18,562	11,910
(2)債 券			
国債・地方債等			
社 債			
その他			
(3)その他			
合 計	6,652	18,562	11,910

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額	百万円
(1)関連会社株式	1,739
(2)その他有価証券	
非上場株式	19

(注) 当期において、その他有価証券について3百万円の減損処理を行っています。

なお、期末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には全て減損処理を行っています。

9. デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しています。



平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 10月 25日

上場会社名 日本電気硝子株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5214

本社所在都道府県 滋賀県

(URL <http://www.neg.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役 社長 氏名 井筒雄三

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員 氏名 阿閉正美 TEL (077) 537 - 1700

決算取締役会開催日 平成 18年 10月 25日 配当支払開始日 平成 18年 12月 5日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18年 9月中間期の業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	132,876	16.2	39,536	56.4	40,049	52.0
17年 9月中間期	114,320	2.7	25,272	30.4	26,351	16.0
18年 3月期	231,573		54,019		57,022	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	24,497	150.4	76.81
17年 9月中間期	9,782	-	30.66
18年 3月期	10,598		32.92

(注) 期中平均株式数 18年 9月中間期 318,927,259 株 17年 9月中間期 319,022,183 株 18年 3月期 318,992,879 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	440,637	203,245	46.1	637.31
17年 9月中間期	427,346	179,956	42.1	564.14
18年 3月期	420,594	181,509	43.2	568.79

(注) 期末発行済株式数 18年 9月中間期 318,911,092 株 17年 9月中間期 318,991,393 株 18年 3月期 318,937,695 株
 期末自己株式数 18年 9月中間期 633,064 株 17年 9月中間期 552,763 株 18年 3月期 606,461 株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	270,000	75,000	73,000	44,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 137円 96銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年 3月期	4.00	5.00	9.00
19年 3月期(実績)	5.00	-	10.00
19年 3月期(予想)	-	5.00	

上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページをご参照下さい。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間期 (18.9.30現在)		前年中間期 (17.9.30現在)		前 期 (18.3.31現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	51,910		73,303		62,606	
2. 受取手形	4,187		4,065		3,822	
3. 売掛金	75,282		60,824		59,689	
4. たな卸資産	29,061		30,409		28,031	
5. その他	11,201		19,241		19,899	
6. 貸倒引当金	101		62		75	
流動資産合計	171,542	38.9	187,782	43.9	173,974	41.4
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	24,145		18,462		20,309	
2. 機械及び装置	142,437		109,480		119,565	
3. 建設仮勘定	22,936		8,399		11,790	
4. その他	14,406		13,544		13,673	
小 計	203,925	46.3	149,886	35.1	165,339	39.3
(2)無形固定資産	236	0.1	220	0.1	205	0.0
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券・出資金	55,566		69,422		57,124	
2. 更生債権	178		33,383		31,636	
3. その他	9,368		20,039		27,094	
4. 貸倒引当金	180		33,389		34,780	
小 計	64,933	14.7	89,456	20.9	81,075	19.3
固定資産合計	269,095	61.1	239,563	56.1	246,620	58.6
資産合計	440,637	100.0	427,346	100.0	420,594	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間期 (18.9.30現在)		前年中間期 (17.9.30現在)		前 期 (18.3.31現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(負 債 の 部)						
流動負債						
1. 買掛金	46,409		37,208		36,993	
2. 短期借入金	65,756		65,756		65,756	
3. 社債(1年以内償還予定)	-		20,000		-	
4. 長期借入金(1年以内返済予定)	5,829		7,197		7,500	
5. 未払金	44,581		25,123		32,067	
6. 未払費用	7,004		7,510		7,422	
7. 未払法人税等	800		8,000		15,400	
8. その他の引当金	50		408		-	
9. その他	2,830		5,474		6,641	
流動負債合計	173,262	39.3	176,678	41.3	171,780	40.8
固定負債						
1. 社債	40,000		40,000		40,000	
2. 長期借入金	5,152		10,982		7,186	
3. 長期未払金	4,568		-		7,557	
4. 退職給付引当金	109		8,994		105	
5. 特別修繕引当金	12,958		10,393		11,286	
6. その他の引当金	1,341		340		1,170	
固定負債合計	64,130	14.6	70,710	16.6	67,305	16.0
負債合計	237,392	53.9	247,389	57.9	239,085	56.8
(純 資 産 の 部)						
株主資本						
(1)資本金	18,385	4.2	-	-	-	-
(2)資本剰余金						
1. 資本準備金	20,115		-	-	-	-
2. その他資本剰余金	9		-	-	-	-
小 計	20,125	4.6	-	-	-	-
(3)利益剰余金						
1. 利益準備金	2,988		-	-	-	-
2. その他利益剰余金	156,364		-	-	-	-
小 計	159,352	36.1	-	-	-	-
(4)自己株式	717	0.2	-	-	-	-
株 主 資 本 合 計	197,146	44.7	-	-	-	-
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	6,099	1.4	-	-	-	-
評価・換算差額等 合計	6,099	1.4	-	-	-	-
純 資 産 合 計	203,245	46.1	-	-	-	-
負債及び純資産合計	440,637	100.0	-	-	-	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位 百万円)

科 目	期 別		当中間期 (18.9.30現在)		前年中間期 (17.9.30現在)		前 期 (18.3.31現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資 本 の 部)								
資本金	-	-	18,385	4.3	18,385	4.4		
資本剰余金								
1. 資本準備金	-	-	20,115		20,115			
2. その他資本剰余金	-	-	6		8			
資本剰余金合計	-	-	20,121	4.7	20,123	4.8		
利益剰余金								
1. 利益準備金	-	-	2,988		2,988			
2. 任意積立金	-	-	119,770		119,770			
3. 中間(当期)未処分利益	-	-	14,249		13,790			
利益剰余金合計	-	-	137,007	32.1	136,548	32.5		
その他有価証券評価差額金	-	-	4,945	1.1	7,098	1.7		
自己株式	-	-	504	0.1	647	0.2		
資 本 合 計	-	-	179,956	42.1	181,509	43.2		
負債及び資本合計	-	-	427,346	100.0	420,594	100.0		

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (18/4～18/9)		前年中間期 (17/4～17/9)		前 期 (17/4～18/3)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	132,876	100.0	114,320	100.0	231,573	100.0
売上原価	84,928	63.9	78,270	68.5	157,825	68.2
売上総利益	47,947	36.1	36,050	31.5	73,747	31.8
販売費及び一般管理費	8,411	6.3	10,778	9.4	19,728	8.5
営業利益	39,536	29.8	25,272	22.1	54,019	23.3
営業外収益						
1. 受取利息及び配当金	2,280		2,660		6,083	
2. その他	1,469		1,710		3,633	
営業外収益合計	3,749	2.8	4,370	3.8	9,716	4.2
営業外費用						
1. 支払利息	461		647		1,148	
2. その他	2,774		2,643		5,565	
営業外費用合計	3,235	2.4	3,291	2.9	6,713	2.9
経常利益	40,049	30.2	26,351	23.0	57,022	24.6
特別利益	461	0.3	4,412	3.9	7,674	3.3
特別損失	1,310	1.0	15,697	13.7	47,865	20.6
税引前中間(当期)純利益	39,200	29.5	15,066	13.2	16,831	7.3
法人税、住民税及び事業税	910	0.7	8,355	7.3	16,411	7.1
過年度法人税等	1,443	1.1	-		-	
法人税等調整額	15,236	11.5	3,071	2.7	10,179	4.4
中間(当期)純利益	24,497	18.4	9,782	8.6	10,598	4.6
前期繰越利益	-		4,467		4,467	
中間配当額	-		-		1,275	
中間(当期)未処分利益	-		14,249		13,790	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(3) 株主資本等変動計算書

当中間期 (18/4 ~ 18/9)

(単位 百万円)

	株 主 資 本						自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金			
18.3.31残高	18,385	20,115	8	2,988	133,560	647	174,411	
当中間期中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	1,594	-	1,594	
取締役賞与	-	-	-	-	99	-	99	
中間純利益	-	-	-	-	24,497	-	24,497	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	71	71	
自己株式の処分	-	-	1	-	-	1	2	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	
当中間期中の変動額計	-	-	1	-	22,803	70	22,735	
18.9.30残高	18,385	20,115	9	2,988	156,364	717	197,146	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
18.3.31残高	7,098	7,098	181,509
当中間期中の変動額			
剰余金の配当	-	-	1,594
取締役賞与	-	-	99
中間純利益	-	-	24,497
自己株式の取得	-	-	71
自己株式の処分	-	-	2
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	999	999	999
当中間期中の変動額計	999	999	21,736
18.9.30残高	6,099	6,099	203,245

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品.....移動平均法による低価法

仕掛品.....先入先出法による原価法

その他のたな卸資産.....移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

機械及び装置 9～14年

無形固定資産.....定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

役員賞与引当金.....取締役賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間期に負担すべき金額を計上しています。

製品補償損失引当金.....当社製品の一部について発生した今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、対象製品の出荷数に基づき算定した発生予測金額を計上しています。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の金額を計上しています。なお、対象となる従業員が少なく、退職給付の重要性が乏しいため、退職給付債務の金額は、簡便法（当中間期末自己都合要支給額）によっています。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しています。ただし、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止したため、平成16年7月以降については追加計上しておりません。

特別修繕引当金.....ガラス溶解炉の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕に要する見積修繕金額を次回修繕までの期間を基準として配分しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. ヘッジ会計

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については繰延ヘッジ処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

主として売掛金

ヘッジ方針

為替予約取引の執行に係る権限、利用目的、利用範囲等を定めた為替予約規程に基づくほか、経営会議での決定により、将来の為替相場の変動によるリスクをできるだけ回避する目的で為替予約取引を利用しています。

8. 消費税及び地方消費税の会計処理.....税抜方式

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更】

役員賞与引当金

当中間期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。この変更による中間財務諸表に与える影響は軽微です。

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

なお、これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、203,245百万円です。

【中間貸借対照表の注記】

	《当 中 間 期》	《前年中間期》	《前 期》
1. 有形固定資産の減価償却累計額	201,968 百万円	221,588 百万円	199,408 百万円
2. 偶発債務	8,231 百万円	7,391 百万円	6,844 百万円

上記のほかに当中間期において、当社はニッポン・エレクトリック・グラス・UK Limitedの法的清算にあたり、清算人等に対し次の事項について補償を行うことの保証状を差し入れています。

- (1) 清算人等が清算に関連して負う責任、費用等
- (2) 清算人の報酬

なお、補償の総額は、保証状差し入れ後当社が同社から受け取る金額及びこれに対する利息を超えません。

3. 受取手形割引高	56 百万円	186 百万円	121 百万円
4. 自己株式の数	633,064 株	552,763 株	606,461 株
5. 当中間期中の発行済株式数の増減内訳.....当中間期中において発行済株式数の増減はありません。			

【有価証券の注記】

当中間期(平成18年9月30日現在)、前年中間期(平成17年9月30日現在)及び前期(平成18年3月31日現在)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。